交付金

経済・地域の活性化、安全・安心の確保

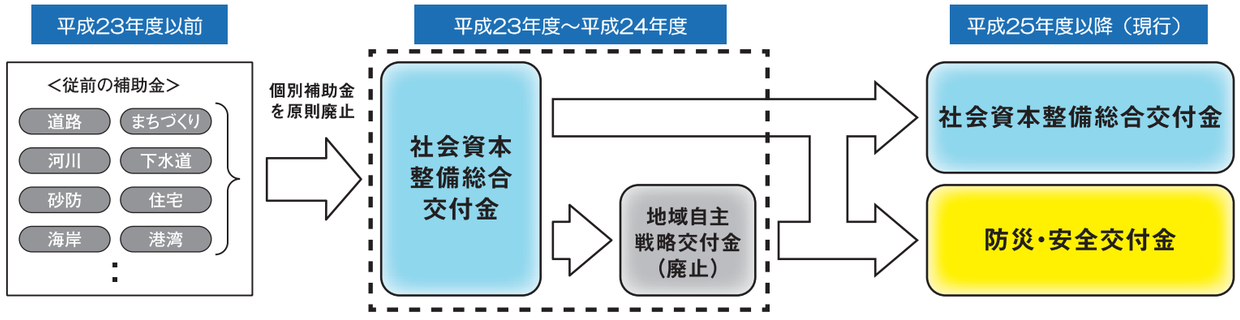
社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金

■社会資本整備総合交付金

・国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設。

■防災・安全交付金

・地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援するため、平成24年度補正予算において創設。



両交付金の特長（個別補助金との違い）

◇ これまで事業別にバラバラで行ってきた関係事務を一本化・統一化
◇ 計画に位置付けられた事業の範囲内で、地方公共団体が国費を自由に充当可能
◇ 基幹となる社会資本整備事業の効果を一層高める事業についても、創意工夫を生かして実施可能

■主な交付金事業の紹介（都市・住宅関連）

①地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援

国土強靱化等の取組により国民の安全・安心の確保を推進する観点から、頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する総合的な防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた総合的な老朽化対策等を緊急に進める総合的な整備計画に対して重点的に支援します。

■津波避難施設の整備（和歌山県美浜町）

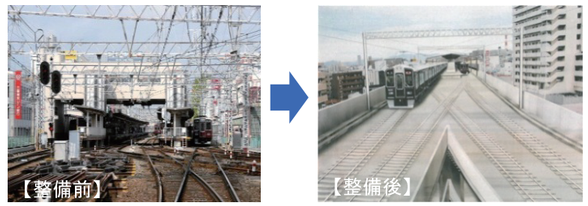
■住宅の耐震改修（大阪府営住宅）

■緊急避難路の整備（高石市）

②活力ある地域の形成、豊かに暮らせる生活環境の整備、及び競争力強化のための社会資本の総合的整備

経済・地域の活性化を推進する観点から、都市・地域の競争力を強化する成長基盤の整備、「コンパクト＋ネットワーク」の推進や豊かな生活環境の整備、観光・産業振興の取組の強化など、PPP／PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む、あるいは民間投資を喚起する総合的な整備計画に対して重点的に支援します。

■医療施設や地域交流施設などの都市機能の集約



■鉄道の連続立体交差事業（大阪市）

計画

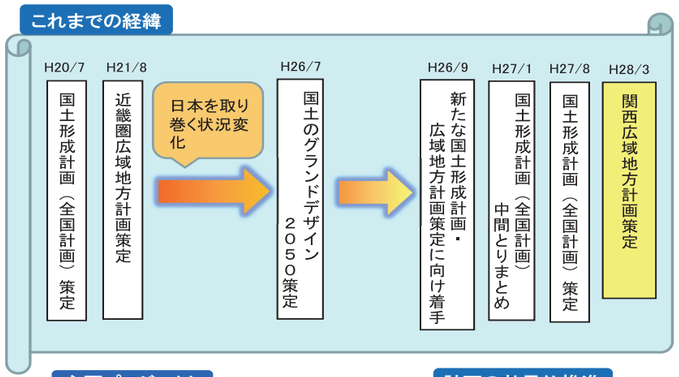
快適で豊かな暮らしを目指し 歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点

関西広域地方計画

関西広域地方計画

関西広域地方計画（国土形成計画法第９条に基づく近畿圏広域地方計画）は、近畿圏２府４県を対象とした概ね１０年間の計画で、人口減少社会への対応、切迫する南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応といった課題に向き合いつつ、関西に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして策定されました。

これまでの経緯



関西を取り巻く現状と課題

○本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展
○関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却
○外国人旅行者の急激な増加
○ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏
○地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能低下
○関西を脅かす自然災害リスク
○社会資本の老朽化
○関西を巻き込む大きな社会の潮流変化

関西の目指す姿と戦略

1 アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域
2 日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域
3 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域
4 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域
5 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

主要プロジェクト

1 関西ゲートウェイ＋ネットワークプロジェクト
2 関西成長エンジンプロジェクト
3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト
4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト
5 地方都市活力アッププロジェクト
6 農山漁村いきいきプロジェクト
7 関西強靭化・防災連携プロジェクト
8 環境共生プロジェクト

計画の効果的推進

計画の着実な実行に向けては、地域特性を踏まえた重点的かつ効率的な国土基盤の投資が重要であり、多様な主体との協働・連携・隣接圏域の広域地方計画などと緊密な連携を図りつつ、プロジェクトの進捗状況の確認や評価、見直しを行うことで計画を効率的、効果的に実現します。

新たな取り組み

『i-Construction』（アイ・コンストラクション）

建設現場における一人一人の生産性を向上させ、企業の経営環境を改善し、建設現場に携わる人の賃金水準の向上を図るとともに安全性の確保を推進

現場の生産性に関する現状

■労働力過剰を背景とした生産性の低迷
■生産性向上が遅れている土工等の建設現場
■依然として多い建設現場の労働災害
■予想される高齢化による労働力不足

目指すべきものについて

□一人一人の生産性を向上させ、企業の経営環境を改善
□建設現場に携わる人の賃金水準の向上を図るなど、魅力ある建設現場へ
□建設現場での死亡事故ゼロに
□「きつい、危険、汚い」から「給与、休暇、希望」を目指して

取り組みについて

□ICT技術の全面的な活用

①UAV等を用いた3次元測量
②3次元データによる設計・施工計画
③ICT建設機械による施工
④検査の省力化

UAV等を用いた3次元測量

□規格の標準化

①現場打ちの効率化
②プレキャストの進化

規格の標準化

現場打ちの効率化

目的	工法等の例
工場製作による効率化	鉄筋、型枠のプレハブ化 残存型枠（ハーフプレキャスト）
現場作業の効率化	鉄筋の配筋 ・機械式定着工法 コンクリート打設 ・高流動コンクリート

プレキャストの進化

目的	工法等の例
工場製作における効率化	サイズの規格化
現場作業の効率化	部材を細分化する工法 部材を効率的に結合する工法

□施工時期の平準化

①工事着手時期の柔軟な運用等
②地方自治体への普及・展開

（近畿地整独自　PLUS１）
□受発注者のコミュニケーションによる施工の円滑化

近畿地整の体制の強化

i-Constructionを推進するための体制を強化

◇i-Construction推進本部【本部長：局長、部長級会議】
◇i-Construction推進本部幹事会【幹事長：企画部長、官級会議】
（平成28年2月15日設立）

◇近畿ブロック i-Construction推進連絡調整会議（平成28年3月22日設立）

■企業経営者を対象とした現場見学会開催（平成28年3月25日開催）